

深田 征三



協働の

まちづくりとは

質問

行政改革大綱、集中改革プランが公表された。

「協働社会の構築」「住民が主体の協働のまちづくり」の具体策は。

答弁 市長

分権型社会の適切な対応や多様な市民ニーズへの的確な対策を講じていくためには、行政のみでまちづくりやサービスを担うのではなく、市民、自治会などのコミュニティ組織、NPO、ボランティア、企業と連携し、価値観の共有のもと、共に知恵を出し、汗を流すことだと捉えています。

質問

自治基本条例で、自治委員の役割と方向性は。

答弁 市長

条例は、地方自治の本旨である住民自治を実現し、協働社会を構築していくうえで、市民、地域、各種団体、議会、行政などの共有の指針となるものです。

自治委員は、各区の抱える問題やその解決、住民の地域や行政に対する意識の集約などに力を発揮していただきたい。

答弁 企画部長

自治委員は、区民の総意に基づき選出され、当該区域を代表し、区の活動を総理する地位を持つ、行政との太いパイプ役です。

◇その他質問

・情報格差の是正について
・国体について

佐藤 徳宣

のりよし



管理委託料は

質問

指定管理委託料が予算計上されていない施設がある、どうしてか。

答弁 市長

54施設の内、41施設は、予算計上をしていない。理由として、指定管理者は、①利用料金で賄う。②独立採算で運営が可能。③他の施設と一体的に管理運営。④市に使用料を納め、維持管理費を負担するなどの場合があります。

質問

管理委託料の積算根拠とコスト削減の効果は。

答弁 市長

利用料金制の施設は、原則として前年度実績額の範囲内で、管理運営見込額と前年度の収入の差額分を予算計上しています。大きなコスト削減効果は見込めません。

市有財産の扱い

質問

遊休市有財産の把握は。公表と払い下げは。

答弁 総務部長

財産台帳システム化に向け整備を進めているが、公表に至っていません。売却については、積極的に取り組んでいきます。

裾野の拡大を

質問

椎茸農家の生産意欲の増大のため、種駒補助金の対象を2万駒から1万駒に。

答弁 産業経済部長

県の補助金は廃止されたが、椎茸振興会からの要望もあり、市は2万駒以上に補助することとしました。



▲市民による草刈、清掃作業（三重町内田区）



▲手入れされ、整然としたホダ場